



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 金下建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,762	13.0	188	39.9	204	38.0	113	37.2
28年12月期第1四半期	3,175	19.4	313	39.5	330	38.5	180	52.5

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 113百万円 (%) 28年12月期第1四半期 229百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	8.14	
28年12月期第1四半期	12.68	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	22,382	19,102	83.7
28年12月期	22,064	19,249	85.6

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 18,737百万円 28年12月期 18,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				10.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	6.1	110	58.0	160	51.4	100	52.0	7.21
通期	11,600	5.3	160	48.2	260	41.5	150	51.7	10.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	19,033,300 株	28年12月期	19,033,300 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	5,276,830 株	28年12月期	5,095,700 株
-----------	-------------	---------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	13,871,223 株	28年12月期1Q	14,183,117 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	5
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
	(追加情報)	7
	(セグメント情報等)	8
3.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業、民間設備投資ともに力強さは見られず、また、熾烈な受注競争が継続する中、技術者・労働者は不足しており、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は27億6千2百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したこと等により営業利益は1億8千8百万円（前年同四半期比39.9%減）、経常利益は2億4百万円（前年同四半期比38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千3百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

(建設事業)

受注工事高は71億5千9百万円（前年同四半期比229.5%増）、完成工事高は26億9千7百万円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は2億7千7百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は2億2千9百万円（前年同四半期比22.0%増）、セグメント利益は4千7百万円（前年同四半期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より3億1千8百万円増加し、223億8千2百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金がそれぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末より4億6千5百万円増加し、32億8千万円となりました。

純資産は、自己株式が増加したこと等により、前連結会計年度末より1億4千7百万円減少し、191億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は83.7%（前連結会計年度末は85.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年2月10日発表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,319	11,382
受取手形・完成工事未収入金等	1,942	2,340
有価証券	550	501
未成工事支出金等	498	352
繰延税金資産	53	53
その他	27	17
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	14,383	14,637
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,394	1,394
その他(純額)	538	520
有形固定資産合計	1,931	1,914
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	5,573	5,657
その他	415	411
貸倒引当金	△261	△259
投資その他の資産合計	5,727	5,809
固定資産合計	7,681	7,745
資産合計	22,064	22,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,217	1,298
未払法人税等	111	89
未成工事受入金	177	366
完成工事補償引当金	99	105
賞与引当金	—	39
工事損失引当金	34	—
その他	447	663
流動負債合計	2,084	2,560
固定負債		
繰延税金負債	421	420
役員退職慰労引当金	293	284
その他	16	16
固定負債合計	730	720
負債合計	2,815	3,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,464	16,438
自己株式	△1,860	△1,979
株主資本合計	17,725	17,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,157
その他の包括利益累計額合計	1,165	1,157
非支配株主持分	360	366
純資産合計	19,249	19,102
負債純資産合計	22,064	22,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,175	2,762
売上原価	2,661	2,357
売上総利益	514	404
販売費及び一般管理費	201	217
営業利益	313	188
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	0	0
不動産賃貸料	10	8
その他	4	8
営業外収益合計	25	25
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	2
不動産賃貸原価	5	4
その他	3	2
営業外費用合計	8	8
経常利益	330	204
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	328	204
法人税等	138	83
四半期純利益	190	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	113

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純利益	190	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△419	△8
その他の包括利益合計	△419	△8
四半期包括利益	△229	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△239	105
非支配株主に係る四半期包括利益	10	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,094	81	3,175	—	3,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	107	107	△107	—
計	3,094	188	3,282	△107	3,175
セグメント利益	389	38	428	△115	313

(注) 1. セグメント利益の調整額△115百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△109百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,697	65	2,762	—	2,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	164	164	△164	—
計	2,697	229	2,926	△164	2,762
セグメント利益	277	47	324	△137	188

(注) 1. セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去△27百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△110百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成29年12月期第1四半期	6,900 百万円	242.2 %
平成28年12月期第1四半期	2,016 百万円	15.1 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成28年12月期 第1四半期		平成29年12月期 第1四半期		比較増減	増減率	
建 設 事 業	土木	官公庁	962	(47.7 %)	2,462	(35.7 %)	1,500	155.8 %
		民間	84	(4.2 %)	122	(1.8 %)	37	44.2 %
		計	1,047	(51.9 %)	2,584	(37.4 %)	1,537	146.8 %
	建築	官公庁	15	(0.7 %)	2,770	(40.1 %)	2,756	-
		民間	955	(47.4 %)	1,546	(22.4 %)	591	61.9 %
		計	970	(48.1 %)	4,316	(62.6 %)	3,347	345.2 %
	合計	官公庁	977	(48.5 %)	5,232	(75.8 %)	4,255	435.5 %
		民間	1,039	(51.5 %)	1,668	(24.2 %)	628	60.5 %
		計	2,016	(100.0 %)	6,900	(100.0 %)	4,883	242.2 %

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率